

応募にあたっての提出書類について

令和7年12月
特許庁 審査第一部
調整課 審査推進室

応募時には、以下（１）～（３）の事項を記載した申請書を提出してください。記載例につきましては、説明会に参加される登録調査機関に提示します。

（１）事業名

「Ｆターム等を用いた先行技術文献調査事業」

（２）事業者名及び連絡先等

- 登録調査機関の登録番号
- 事業者名
- 代表者氏名
- 所在地
- 電話番号（代表）
- 担当者氏名及び役職
- 担当者連絡先（電話番号、電子メールアドレス）

（３）受注希望換算件数等

応募する区分ごとに、以下の事項を記載してください。

<第１次募集>

- 区分の受注希望換算件数（注１～４）
- 区分の調査業務指導者氏名（複数の場合は複数者記入）
- 換算件数１件あたりの単価
- 換算件数１件あたりの単価に占める人件費等単価
- 履行体制
- 賃上げ表明書（任意）
- テレワーク実施環境整備の規定に関する書類（任意）
- 相談体制（任意）
- 多様な働き方に関する書類（任意）

注１（概要）：

受注希望換算件数は、

- ① 受注予定件数における各区分の案件種別（内国、外国）、オプション検索種別（外国特許文献検索等）の各内訳に対して、案件種別、オプション検索種別に応じた係数をそれぞれ乗じる。
- ② それらの総和をとる。
- ③ ②の総和に「対話型と補充型の発注比率に応じて決定する係数 α 」を乗じる。

ことにより算出します。

※受注希望換算件数は、公募説明会に参加された登録調査機関へ後日提示する「履行体制作成ツール」の「作業用シート（換算件数）」を用いて算出することにより、注１～３の方法に沿った数値を得ることができます。

注２（上記①について）：

受注予定件数における各区分の案件種別とオプション検索種別の内訳の割合は、発注予定件数における各区分の案件種別とオプション検索種別の割合と同じ割合となるように以下のとおり算出してください。

各区分の案件種別については、まず内国案件の受注予定件数を決定し、その上で、外国案件の受注予定件数は、上記内国案件の受注予定件数に対して、発注予定件数における各区分の内国案件に対する外国案件の件数割合を乗ずることにより算出してください。その結果、端数（小数点以下）が生じた場合は切り上げてください。

各区分のオプション検索種別については、各オプション検索種別の受注予定件数は、上記内国案件及び外国案件の合計受注予定件数に対して、発注予定件数における各区分の上記合計受注予定件数に対する各オプション検索種別の件数割合を乗ずることにより算出してください。その結果、端数（小数点以下）が生じた場合は切り上げてください。

さらに、それらの案件種別とオプション検索種別の各件数が、各区分の発注予定件数の内訳の件数以下となるようにしてください。

注３（上記③について）：

「対話型と補充型の発注比率に応じて決定する係数 α 」（資料３－２参照）は、以下のとおりです。

区分 9、23、39 以外	: 0.980
区分 9	: 0.984
区分 23	: 0.978
区分 39	: 0.970

注４（補足）：

各区分の受注希望換算件数は、上記に沿って算出することにより、各区分の内国案件の受注予定件数に応じた固有の数値となります（固有の数

値は内国案件の受注予定件数に応じて異なることになります。）。仮に各区分の受注希望換算件数が、いずれの固有の数値とも一致しない場合は、上記に沿って適切に算出したこととならないため、その場合は、審査推進室にて、各区分の受注希望換算件数を当該受注希望換算件数に対して最も近い固有の数値へ修正します。

<第2次募集>

- 区分の追加受注希望換算件数（内国対話型換算）

※第2次募集において、「区分の調査業務指導者氏名」、「換算件数1件あたりの単価」、「換算件数1件あたりの単価に占める人件費等単価」、「履行体制」は、第1次募集時と同じであるものとして行います。よって、再度の提出は不要です。